

令和7年度 予算資料

鈴 鹿 市

《 目 次 》

令和7年度予算(案)について

1 予算編成に当たって	1
2 予算編成の背景	2
3 鈴鹿市の会計別予算規模	3
(1) 総括	3
(2) 一般会計	4
(3) 前年度当初予算比較増減額一覧	6
4 一般会計の概要	16
(1) 規模	16
(2) 歳入	17
(3) 歳出	20
(4) 市債及び公債費の状況	22
(5) 各種基金の状況	24
(6) 目的税(入湯税・都市計画税)の用途状況	25
(7) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途状況	26
(8) すずか応援寄附金 目的別活用事業一覧	27

市財政の推移

その1 一般会計財政規模・歳出〔行政目的別〕	30
その2 一般会計財政規模・歳出〔性質別〕	32
その3 各種財政指標	32
その4 一般会計財政規模・歳入〔款別〕	34
その5 一般会計歳入〔一般財源の科目別内訳〕	36

〔別添参考資料〕

- I 令和7年度当初予算主要事業一覧
- II 令和7年度歳入・歳出予算一覧

令和7年度 予算(案)について

1 予算編成に当たって

令和7年度の予算案の編成に当たっては、「鈴鹿市総合計画2031」がスタートして2か年目となることから、前期基本計画を着実に進めながら、計画に掲げためざす将来都市像である「#最高に住みやすいまち鈴鹿」の実現に向けた取組を実施する予算を盛り込みました。

同時に人口減少社会における厳しい財政状況を見据えた上で、健全かつ持続可能な財政運営を行うためには、歳入に見合った規模で予算を編成することを前提として、次のように歳入歳出を見込みました。

歳入については、個人市民税は、給与所得が増加の予測であることに加え、令和6年度予算額が定額減税の実施による影響を見込んだものとなっていたことから、令和7年度は増額の見通しです。法人市民税は、令和6年度の収入実績に基づいて増額を見込んでいます。また、固定資産税においても新築家屋分の課税などにより増額の見込みであることから、市税全体としては約 305 億 3,400 万円を計上しており、前年度から 5.2%の増となっています。

地方交付税については、国の令和7年度地方財政計画により増収となる見込みであることから、54 億 900 万円を計上し、前年度から 7.3%の増となっています。これらのことから財政調整基金繰入金を除いた一般財源全体の額としては、約 426 億 5,300 万円で、前年度より約 8 億 8,000 万円、2.1%の増となっています。

歳出については、社会保障関係経費の増加に加え、物価、労務単価の上昇により行政コストが全般的に増加するものと見込んでいます。また、公共施設の整備については、クリーンセンターなどの供給処理施設や学校を中心に、施設の更新や改修に必要な経費を計上したほか、めざす将来都市像の実現につながる新しい事業や拡充する取組に必要な経費についても計上し、歳入歳出予算の総額は、770 億 5,000 万円で、前年度と比べて 25 億 8,000 万円、3.5%の増となっています。

2 予算編成の背景

① 国の予算(政府案)

令和7年度予算では、官民連携のもとでの「AI・半導体分野の投資促進」や「GX投資促進」の実施、「こども未来戦略」に基づく子育て支援の本格実施、「防衛力の抜本強化」の着実な実施といった、複数年度で計画的に取り組むこととしている重要課題への対応のほか、地方創生交付金の倍増や、内閣府防災担当の予算・定員の倍増など、重要政策に予算を重点的に配分しています。

あわせて、公務員・教職員・保育士の給与改善や物価動向の反映などを行いつつ、政策的予算を適切に確保するなど、「経済財政運営と改革の基本方針2024」に基づき、経済・物価動向等に配慮しつつ、これまでの歳出改革努力を継続しています。

一般歳出は、約 68 兆 2,500 億円であり、これに地方交付税交付金等約 19 兆 800 億円及び国債費約 28 兆 2,200 億円を加えた一般会計総額は、約 115 兆 5,400 億円となっており、前年度当初予算に対し、約 2 兆 9,700 億円の増額となっております。

一方、歳入は、租税等の収入は、78 兆 4,400 億円、その他収入は、約 8 兆 4,500 億円を見込んでいます。また、公債金は、平成 20 度以来、17 年ぶりに 30 兆円を下回る約 28 兆 6,500 億円であり、前年度当初予算に対し、約 6 兆 8,000 億円の減額となっています。

国の一般会計予算規模 115 兆 5,415 億円(令和6年度予算 112 兆 5,717 億円) (対前年度比 2 兆 9,698 億円・2.6%増)

② 地方財政計画

令和7年度においては、社会保障関係費、人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとしています。

これらの方針を踏まえた令和7年度の地方財政の規模(通常収支分)は、次のとおりとなっています。

地方財政計画規模(通常収支分) 97 兆 94 億円(対前年度比 3 兆 3,707 億円・3.6%増)
一般財源(交付団体ベース)の総額 63 兆 7,714 億円(対前年度比 1 兆 535 億円・1.7%増)
地方交付税 18 兆 9,574 億円(対前年度比 2,904 億円・1.6%増)

3 鈴鹿市の会計別予算規模

(1) 総 括

① 増減比較

会計別の予算規模は次のとおりです。

一般会計は、令和6年度当初予算に比べ、25億8,000万円、3.5%の増加となっています。これは、学校の施設整備に係る事業費が減少することによる教育費の減少などがありますが、児童手当、障害児通所支援事業費等により民生費が増加したこと、消防通信施設整備に係る事業費等により消防費が増加したことなどによるものです。

特別会計は、それぞれの事業実施計画等に基づき所要額を計上していますが、令和6年度当初予算に比べ、後期高齢者医療特別会計では、三重県後期高齢者医療広域連合への納付金の増加などにより1.5%増加しています。

また、下水道事業会計は、汚水整備費、雨水整備費等の増加により、4.9%の増加となっています。

全ての会計を含めた鈴鹿市の会計全体の予算規模は、1,203億5,083万9千円で、令和6年度当初予算に比べ、32億9,525万4千円、2.8%の増加となっています。

[単位:千円・%]

会 計 区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		77,050,000	74,470,000	2,580,000	3.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,406,580	17,465,426	△ 58,846	△ 0.3
	土 地 取 得 事 業	154,000	154,000	0	0.0
	介 護 保 険 事 業	54,498	51,517	2,981	5.8
	後 期 高 齢 者 医 療	5,411,129	5,330,988	80,141	1.5
	小 計	23,026,207	23,001,931	24,276	0.1
水 道 事 業 会 計		7,074,639	7,005,898	68,741	1.0
下 水 道 事 業 会 計		13,199,993	12,577,756	622,237	4.9
合 計		120,350,839	117,055,585	3,295,254	2.8

(2) 一般会計

① 歳入

市税については、令和6年度より15億268万8千円増の305億3,431万7千円を計上しています。
 地方譲与税から地方特例交付金までについては、それぞれの増減見込み額を計上しています。
 地方交付税については、普通交付税を49億1,900万円、特別交付税を4億9,000万円計上しています。
 国庫支出金等の特定財源は、対象事業費の動向により増減するものですが、令和7年度は、児童手当や子どものための教育・保育給付事業等に係る国庫負担金の増加などにより、国庫支出金が増加しています。
 また、繰入金は、財政調整基金から32億円(前年度31億1,000万円)、地方債減債基金から4億円(前年度同額)を計上しています。
 市債は、35億9,630万円を計上しており、令和6年度より4億3,260万円の増額となっています。

[単位:千円・%]

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 市 税	30,534,317	39.6	29,031,629	39.0	1,502,688	5.2
2. 地 方 譲 与 税	617,429	0.8	617,429	0.8	0	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	637,126	0.8	465,262	0.6	171,864	36.9
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,000	6.1	4,700,000	6.3	0	0.0
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.1	85,000	0.1	0	0.0
9. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000	0.1	85,000	0.1	0	0.0
11. 地 方 特 例 交 付 金	269,000	0.3	1,256,000	1.7	△ 987,000	△ 78.6
12. 地 方 交 付 税	5,409,000	7.0	5,042,000	6.8	367,000	7.3
13. 交通安全対策特別交付金	15,742	0.0	22,079	0.0	△ 6,337	△ 28.7
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	395,931	0.5	393,900	0.5	2,031	0.5
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	975,747	1.3	965,705	1.3	10,042	1.0
16. 国 庫 支 出 金	14,720,596	19.1	14,054,712	18.9	665,884	4.7
17. 県 支 出 金	6,162,792	8.0	5,760,733	7.7	402,059	7.0
18. 財 産 収 入	139,500	0.2	124,994	0.2	14,506	11.6
19. 寄 附 金	709,750	0.9	463,240	0.6	246,510	53.2
20. 繰 入 金	4,382,744	5.7	4,537,094	6.1	△ 154,350	△ 3.4
21. 繰 越 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
22. 諸 収 入	3,314,025	4.3	3,401,522	4.6	△ 87,497	△ 2.6
23. 市 債	3,596,300	4.7	3,163,700	4.2	432,600	13.7
歳 入 合 計	77,050,000	100.0	74,470,000	100.0	2,580,000	3.5

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

② 歳 出

令和7年度の歳出について、令和6年度当初予算との比較で民生費が児童手当、障害児通所支援事業費等、衛生費がクリーンセンター費等、消防費が消防通信施設整備費等により増加しています。

一方、土木費が地方道路整備事業費／汲川原徳田線(庄野・国府区間)2期等、教育費が学校施設長寿命化・大規模改造事業費等により減少しています。

[単位:千円・%]

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1. 議 会 費	433,811	0.6	424,499	0.6	9,312	2.2
2. 総 務 費	9,038,334	11.7	8,691,155	11.7	347,179	4.0
3. 民 生 費	33,204,532	43.1	30,610,252	41.1	2,594,280	8.5
4. 衛 生 費	7,162,447	9.3	6,544,135	8.8	618,312	9.4
5. 労 働 費	97,455	0.1	94,828	0.1	2,627	2.8
6. 農 林 水 産 業 費	1,779,865	2.3	1,637,786	2.2	142,079	8.7
7. 商 工 費	1,231,156	1.6	1,146,946	1.5	84,210	7.3
8. 土 木 費	7,580,031	9.8	8,286,456	11.1	△ 706,425	△ 8.5
9. 消 防 費	3,501,048	4.5	2,583,816	3.5	917,232	35.5
10. 教 育 費	7,237,146	9.4	8,462,663	11.4	△ 1,225,517	△ 14.5
11. 災 害 復 旧 費	120,000	0.2	120,000	0.2	0	0.0
12. 公 債 費	4,534,175	5.9	4,437,464	6.0	96,711	2.2
13. 諸 支 出 金	1,100,000	1.4	1,400,000	1.9	△ 300,000	△ 21.4
14. 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	77,050,000	100.0	74,470,000	100.0	2,580,000	3.5

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

(3) 前年度当初予算比較増減額一覧

①歳入

[単位：千円]

歳入科目 款/項	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 () 内は目の名称【 】内は増減額
1. 市税	30,534,317	29,031,629	1,502,688	5.2	市税は、個人や法人などから納めていただく税金です。
1. 市民税	13,951,455	12,657,051	1,294,404	10.2	・個人 12,105,231【1,045,581】 ・法人 1,846,224【248,823】
2. 固定資産税	13,182,499	12,976,669	205,830	1.6	・土地 4,004,000【48,000】 ・家屋 6,102,000【252,000】 ・償却資産 2,935,000【△94,000】
3. 軽自動車税	755,672	739,212	16,460	2.2	
4. 市たばこ税	1,400,686	1,453,692	△ 53,006	△ 3.6	
5. 鉱産税	5	5	0	0.0	
6. 入湯税	12,000	12,000	0	0.0	
7. 都市計画税	1,232,000	1,193,000	39,000	3.3	
2. 地方譲与税	617,429	617,429	0	0.0	地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の の税収が一定の基準により譲与されるもの です。
1. 地方揮発油譲与税	166,000	166,000	0	0.0	
2. 自動車重量譲与税	420,000	420,000	0	0.0	
3. 地方道路譲与税	1	1	0	0.0	
4. 森林環境譲与税	31,428	31,428	0	0.0	
3. 利子割交付金	20,000	20,000	0	0.0	利子割交付金は、預貯金の利子等に課税 される県民税の一部が交付されるもので す。
1. 利子割交付金	20,000	20,000	0	0.0	
4. 配当割交付金	150,000	150,000	0	0.0	配当割交付金は、株式の配当等に課税さ れる県民税の一部が交付されるもので す。
1. 配当割交付金	150,000	150,000	0	0.0	
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0	0.0	株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等 の譲渡所得に課税される県民税の一部が 交付されるものです。
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0	0.0	
6. 法人事業税交付金	637,126	465,262	171,864	36.9	法人事業税交付金は、県税として徴収さ れた法人事業税の一部が交付されるもの です。
1. 法人事業税交付金	637,126	465,262	171,864	36.9	

〔単位：千円〕

歳入科目 款/項	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 () 内は目の名称【 】内は増減額
7. 地方消費税交付金	4,700,000	4,700,000	0	0.0	地方消費税交付金は、地方消費税の 2 分の 1 相当額が人口及び従業者数で按分され、交付されるものです。
1. 地方消費税交付金	4,700,000	4,700,000	0	0.0	
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0	0.0	ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0	0.0	
9. 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	自動車取得税交付金は、自動車取得税（制度としては廃止）の一部が交付されたものです。
1. 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	
10. 環境性能割交付金	85,000	85,000	0	0.0	環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割の一部が交付されるものです。
1. 環境性能割交付金	85,000	85,000	0	0.0	
11. 地方特例交付金	269,000	1,256,000	△ 987,000	△ 78.6	地方特例交付金は、国の減税措置に伴う市税の減収を補うために交付されるものです。
1. 地方特例交付金	196,000	1,166,000	△ 970,000	△ 83.2	
2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	73,000	90,000	△ 17,000	△ 18.9	
12. 地方交付税	5,409,000	5,042,000	367,000	7.3	地方交付税のうち、普通交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を財源として、標準的な財政運営に必要とされる経費（人口、面積、道路の延長などを基準に算出）に基づき、国から交付されるものです。特別交付税は、普通交付税で捕捉されない財政需要に対して交付されるものです。
1. 地方交付税	5,409,000	5,042,000	367,000	7.3	・普通交付税 4,919,000【367,000】 ・特別交付税 490,000【前年同額】
13. 交通安全対策特別交付金	15,742	22,079	△ 6,337	△ 28.7	交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために交付されるものです。
1. 交通安全対策特別交付金	15,742	22,079	△ 6,337	△ 28.7	
14. 分担金及び負担金	395,931	393,900	2,031	0.5	分担金及び負担金は、市の事業により利益を受ける方から、その受益の限度において納めていただく収入です。
1. 分担金	13,480	12,690	790	6.2	・（農林水産業費分担金） 災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金 7,100【4,170】
2. 負担金	382,451	381,210	1,241	0.3	・（民生費負担金） 保育所保育料／私立分 257,893【3,365】

〔単位：千円〕

歳入科目 款/項	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 () 内は目の名称【 】内は増減額
15. 使用料及び手数料	975,747	965,705	10,042	1.0	使用料及び手数料は、市の施設の利用の対価や市が特定の方に提供したサービスの対価として納めていただいた収入です。
1. 使用料	522,174	510,293	11,881	2.3	・(土木費使用料)住宅使用料／現年度分 268,746【6,316】
2. 手数料	453,573	455,412	△ 1,839	△ 0.4	・(総務費手数料) 住民基本台帳手数料／窓口交付分 22,589【△2,944】
16. 国庫支出金	14,720,596	14,054,712	665,884	4.7	国庫支出金は、国と市の経費負担区分に基づき交付された負担金や、特定の施策の奨励又は財政援助のために交付される補助金、国からの事務委託により支払われる委託金です。
1. 国庫負担金	12,320,146	9,596,056	2,724,090	28.4	・(民生費国庫負担金) 児童手当負担金 4,060,680【1,580,990】 ・(民生費国庫負担金) 子どものための教育・保育給付交付金 2,487,816【623,594】 ・(民生費国庫負担金) 障害児通所支援事業費負担金 1,045,000【262,474】
2. 国庫補助金	2,360,271	4,418,973	△ 2,058,702	△ 46.6	・(総務費国庫補助金) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金／定額減税補足給付金分 553,256【△1,000,491】 ・(民生費国庫補助金) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金／住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金分 0【△312,583】 ・(衛生費国庫補助金) 妊婦のための支援給付交付金 142,287【皆増】 ・(土木費国庫補助金) 防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期 96,800【△423,087】
3. 委託金	40,179	39,683	496	1.2	・(教育費委託金) 初等中等教育振興事業委託金 872【皆増】
17. 県支出金	6,162,792	5,760,733	402,059	7.0	県支出金は、県と市の経費負担区分に基づき交付される負担金や、特定の施策の奨励又は財政援助のために交付される補助金、県からの事務委託により支払われる委託金です。
1. 県負担金	4,122,049	4,071,566	50,483	1.2	・(民生費県負担金) 自立支援給付費負担金／障害福祉サービス事業費分 1,082,500【70,000】 ・(民生費県負担金) 障害児通所支援事業費負担金 522,500【131,237】
2. 県補助金	1,425,358	1,333,544	91,814	6.9	・(民生費県補助金) 子ども・子育て支援交付金／放課後児童健全育成事業分 172,264【26,024】 ・(農林水産業費県補助金) 農山漁村地域整備交付金 60,250【皆増】

〔単位：千円〕

歳入科目 款/項		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 () 内は目の名称【 】内は増減額
	3. 委託金	615,385	355,623	259,762	73.0	・(総務費委託金) 県議会議員知事選挙委託金 88,197【皆増】 ・(総務費委託金) 参議院議員選挙委託金 87,837【皆増】 ・(総務費委託金) 国勢調査委託金 92,429【皆増】
18. 財産収入		139,500	124,994	14,506	11.6	財産収入は、市が所有する財産の貸付や売払いによる収入です。
	1. 財産運用収入	39,055	24,010	15,045	62.7	・(総務費財産運用収入) 基金運用利子 17,719【16,778】
	2. 財産売払収入	100,445	100,984	△ 539	△ 0.5	・(消防費財産売払収入) 不用物品売払収入／消防車両分 121【△539】
19. 寄附金		709,750	463,240	246,510	53.2	寄附金は、市の事業を用途としていただく寄附金です。本市へのふるさと納税もすずか応援寄附金として収入します。
	1. 寄附金	709,750	463,240	246,510	53.2	・(総務費寄附金) すずか応援寄附金 708,000【248,000】
20. 繰入金		4,382,744	4,537,094	△ 154,350	△ 3.4	繰入金は、市が設置した基金から繰り入れる収入です。
	1. 繰入金	4,382,744	4,537,094	△ 154,350	△ 3.4	・(一般繰入金) 財政調整基金繰入金 3,200,000【90,000】 ・(教育費繰入金) 公共施設整備保全基金繰入金／大木中学校分 0【△175,000】 ・(教育費繰入金) 公共施設整備保全基金繰入金／学校施設長寿命化・大規模改造事業費分 0【△151,000】
21. 繰越金		30,000	30,000	0	0.0	繰越金は、前年度の決算剰余金として収入する一般繰越金です。
	1. 繰越金	30,000	30,000	0	0.0	
22. 諸収入		3,314,025	3,401,522	△ 87,497	△ 2.6	諸収入は、他の歳入科目には含まれない諸々の収入です。
	1. 延滞金	50,002	60,002	△ 10,000	△ 16.7	・(総務費延滞金) 市税延滞金 50,000【△10,000】
	2. 市預金利子	1,342	75	1,267	1,689.3	
	3. 貸付金元利収入	1,117,650	1,417,272	△ 299,622	△ 21.1	・(諸支出金貸付金元利収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,000,000【△300,000】
	4. 受託事業収入	30,786	11,291	19,495	172.7	・(土木費受託事業収入) 舗装事業受託収入 19,800【皆増】
	5. 雑入	2,114,245	1,912,882	201,363	10.5	・(衛生費雑入) デジタル基盤改革支援補助金／健康管理システム分 41,272【皆増】 ・(教育費雑入) 学校給食費／現年分 886,380【84,975】

〔単位：千円〕

歳入科目 款/項	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 () 内は目の名称【 】内は増減額
23. 市債	3,596,300	3,163,700	432,600	13.7	市債は、市が建設事業等の財源とするために借り入れるもので、償還が一会計年度を超えるものです。
1. 市債	3,596,300	3,163,700	432,600	13.7	・(衛生費市債)クリーンセンター施設整備債 667,000【438,100】 ・(消防費市債) 消防施設整備債／消防通信指令事務 協議会負担金分 861,100【852,800】 ・(臨時財政対策債)臨時財政対策債 0【△172,000】
歳入合計	77,050,000	74,470,000	2,580,000	3.5	

②歳出

[単位：千円]

歳出科目 款/項	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 () 内は目の名称【 】内は増減額
1. 議会費	433,811	424,499	9,312	2.2	議会費は、議会運営に要する経費です。
1. 議会費	433,811	424,499	9,312	2.2	・(議会費)議員期末手当 68,093【8,641】
2. 総務費	9,038,334	8,691,155	347,179	4.0	総務費は、全般的な事務や財産管理、税の賦課徴収、選挙、統計などの事務に要する経費です。
1. 総務管理費	7,248,856	7,330,025	△ 81,169	△ 1.1	・(諸費)定額減税補足給付金給付費 500,000【△1,000,000】 ※公民館費、文化財保護費、博物館費及び図書館費は教育費の社会教育費から組替え
2. 徴税费	1,018,509	911,474	107,035	11.7	・(税務総務費)人件費 512,445【32,427】
3. 戸籍住民基本台帳費	362,008	308,409	53,599	17.4	・(戸籍住民基本台帳費) 戸籍住民基本台帳管理業務費 238,360【59,504】
4. 選挙費	229,101	41,482	187,619	452.3	・(県議会議員知事選挙費)選挙執行事務費 88,197【皆増】 ・(参議院議員選挙費)選挙執行事務費 88,775【皆増】
5. 統計調査費	119,616	40,561	79,055	194.9	・(国勢調査費)国勢調査費 92,429【皆増】
6. 監査委員費	60,244	59,204	1,040	1.8	・(監査委員費)監査費/事務費 3,496【356】
3. 民生費	33,204,532	30,610,252	2,594,280	8.5	民生費は、障害者、高齢者に対する福祉の充実や子育て支援などに要する経費です。
1. 社会福祉費	13,258,323	13,507,842	△ 249,519	△ 1.8	・(社会福祉総務費) 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付費 0【△300,000】 ・(社会福祉総務費) 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付費 0【△200,000】 ・(障がい者自立支援費) 自立支援給付費/障害福祉サービス事業費 4,368,333【284,019】
2. 児童福祉費	17,583,082	15,002,642	2,580,440	17.2	・(児童措置費) 児童手当／児童手当給付費 4,995,070【1,428,185】 ・(児童措置費)障害児通所支援事業費 2,094,356【525,944】 ・(児童措置費) 子どものための教育・保育給付事業費 4,755,314【450,175】
3. 生活保護費	2,357,553	2,094,617	262,936	12.6	・(扶助費) 生活保護自立支援事業費/医療扶助費 1,152,391【148,200】 ・(扶助費) 生活保護自立支援事業費/生活扶助費 544,600【57,800】
4. 災害救助費	5,574	5,151	423	8.2	・(災害救助費)救助物資購入費 4,890【234】

[単位：千円]

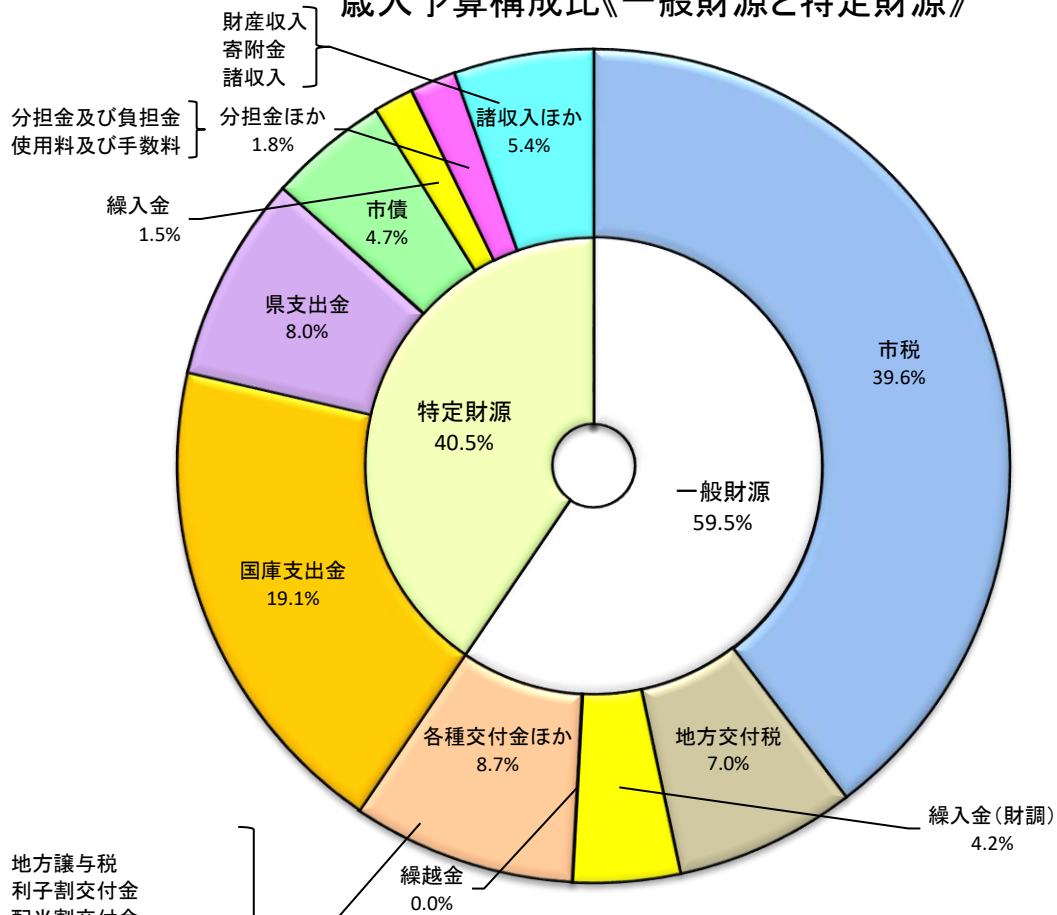
歳出科目 款/項	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 () 内は目の名称【 】内は増減額
4. 衛生費	7,162,447	6,544,135	618,312	9.4	衛生費は、疾病予防、健康増進、環境保全などに要する経費です。
1. 保健衛生費	2,421,591	2,279,849	141,742	6.2	・(保健衛生総務費) 公的病院施設設備整備費補助/地域がん診療連携拠点病院分 200,000【皆増】
2. 清掃費	4,730,561	4,253,991	476,570	11.2	・(クリーンセンター費)施設整備費 936,411【548,839】
3. 水道費	10,295	10,295	0	0.0	
5. 労働費	97,455	94,828	2,627	2.8	労働費は、雇用対策や勤労者のための施設の管理などに要する経費です。
1. 労働諸費	97,455	94,828	2,627	2.8	・(労働諸費)雇用経済政策推進事業費 17,100【7,100】
6. 農林水産業費	1,779,865	1,637,786	142,079	8.7	農林水産業費は、農林水産業の振興や農・林道の整備、漁港整備などに要する経費です。
1. 農業費	1,545,560	1,539,841	5,719	0.4	・(土地改良費) 県営事業負担金/鈴鹿川沿岸7期 48,663【39,163】
2. 林業費	87,567	70,105	17,462	24.9	・(林業総務費)森林保全事業費 21,551【11,813】
3. 水産業費	146,738	27,840	118,898	427.1	・(漁港新設改良費) 施設整備費/漁港施設長寿命化 120,600【120,100】
7. 商工費	1,231,156	1,146,946	84,210	7.3	商工費は、商工業や観光の振興などに要する経費です。
1. 商工費	1,231,156	1,146,946	84,210	7.3	・(商工総務費)すずか応援寄附金推進費 354,000【124,000】
8. 土木費	7,580,031	8,286,456	△ 706,425	△ 8.5	土木費は、道路や河川、公園などの社会資本整備に要する経費です。
1. 土木管理費	680,840	622,098	58,742	9.4	・(交通安全対策費) 道路交通安全対策事業費/算所309号線 26,000【皆増】
2. 道路橋りょう費	2,234,464	2,134,739	99,725	4.7	・(交通安全対策費) 歩道整備事業費/その他 64,200【27,500】
3. 河川費	516,605	545,252	△ 28,647	△ 5.3	・(道路新設改良費) 地方道路整備事業費/三日市地子町線外 80,000【77,000】
4. 港湾費	12,150	12,149	1	0.0	・(河川改良費) 河川整備事業費/その他河川整備費 23,451【△37,998】
5. 都市計画費	3,653,012	4,551,649	△ 898,637	△ 19.7	
6. 住宅費	482,960	420,569	62,391	14.8	・(街路事業費) 地方道路整備事業費/汲川原橋徳田線 (庄野・国府区間)2期 191,302【△793,863】
9. 消防費	3,501,048	2,583,816	917,232	35.5	・(住宅管理費) 住宅セーフティネット事業費/市営住宅再生整備事業費 95,230【32,446】
1. 消防費	3,501,048	2,583,816	917,232	35.5	消防費は、消防や災害対策に要する経費です。
					・(消防施設費)消防通信施設整備費 889,721【881,349】

〔単位：千円〕

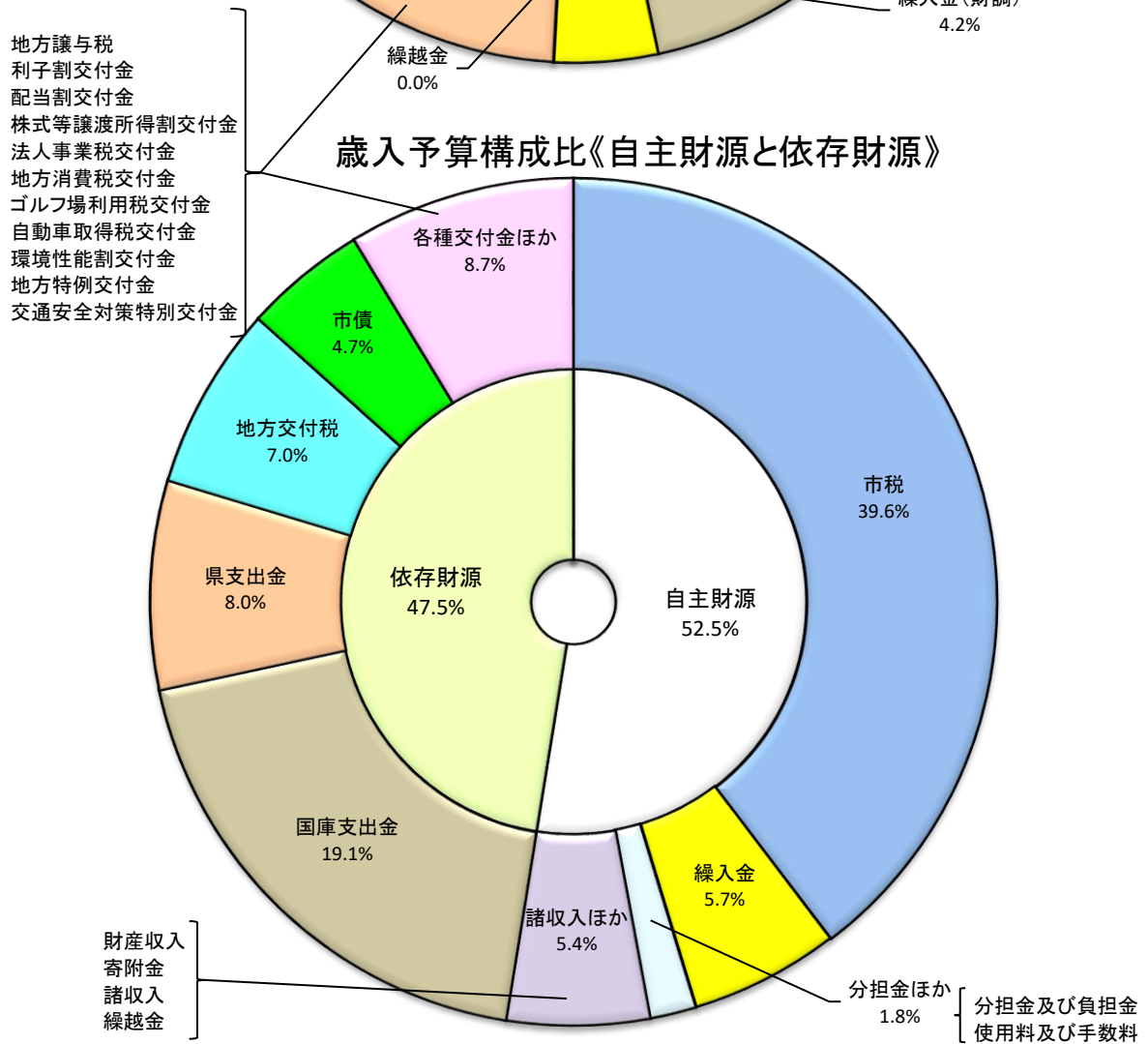
歳出科目 款/項	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 () 内は目の名称【 】内は増減額
10. 教育費	7,237,146	8,462,663	△ 1,225,517	△ 14.5	教育費は、学校教育や社会教育などに要する経費です。
1. 教育総務費	2,028,356	2,178,297	△ 149,941	△ 6.9	・(教育振興費)教育情報化推進費 437,881【△238,445】
2. 小学校費	2,084,470	2,045,262	39,208	1.9	・(学校管理費)施設管理費/維持修繕費 282,599【138,962】 ・(学校建設費) 郡山小学校施設整備費/校舎 115,432【皆増】 ・(学校建設費) 河曲小学校施設整備費/屋内運動場 118,937【△276,463】
3. 中学校費	983,290	1,577,224	△ 593,934	△ 37.7	・(学校建設費) 学校施設長寿命化・大規模改造事業費 415,508【△372,201】 ・(学校建設費) 大木中学校施設整備費/校舎 0【△221,807】
4. 幼稚園費	308,648	314,501	△ 5,853	△ 1.9	・(幼稚園費)施設管理費/維持修繕費 4,190【△14,378】
5. 社会教育費	164,503	716,757	△ 552,254	△ 77.0	※文化財保護費、博物館費、公民館費及び図書館費は総務費の総務管理費へ組替え
6. 保健体育費	1,667,879	1,630,622	37,257	2.3	・(学校給食費) 学校給食費管理費/食材調達費 896,380【84,975】
11. 災害復旧費	120,000	120,000	0	0.0	災害復旧費は、大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設の復旧に要する経費です。
1. 農林水産施設災害復旧費	20,000	20,000	0	0.0	
2. 公共土木施設災害復旧費	100,000	100,000	0	0.0	
12. 公債費	4,534,175	4,437,464	96,711	2.2	公債費は、市債の元金・利子や一時借入金の利子の支払いに要する経費です。
1. 公債費	4,534,175	4,437,464	96,711	2.2	・(元金)元金4,295,464【30,058】 ・(利子)地方債利子236,080【65,154】
13. 諸支出金	1,100,000	1,400,000	△ 300,000	△ 21.4	諸支出金は、支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費です。
1. 普通財産取得費	1,100,000	1,400,000	△ 300,000	△ 21.4	・(土地取得費) 鈴鹿市土地開発公社貸付金 1,000,000【△300,000】
14. 予備費	30,000	30,000	0	0.0	予備費は、予算編成の際、予期しなかった支出に対応するための科目です。
1. 予備費	30,000	30,000	0	0.0	
歳出合計	77,050,000	74,470,000	2,580,000	3.5	

【歳入】

歳入予算構成比《一般財源と特定財源》



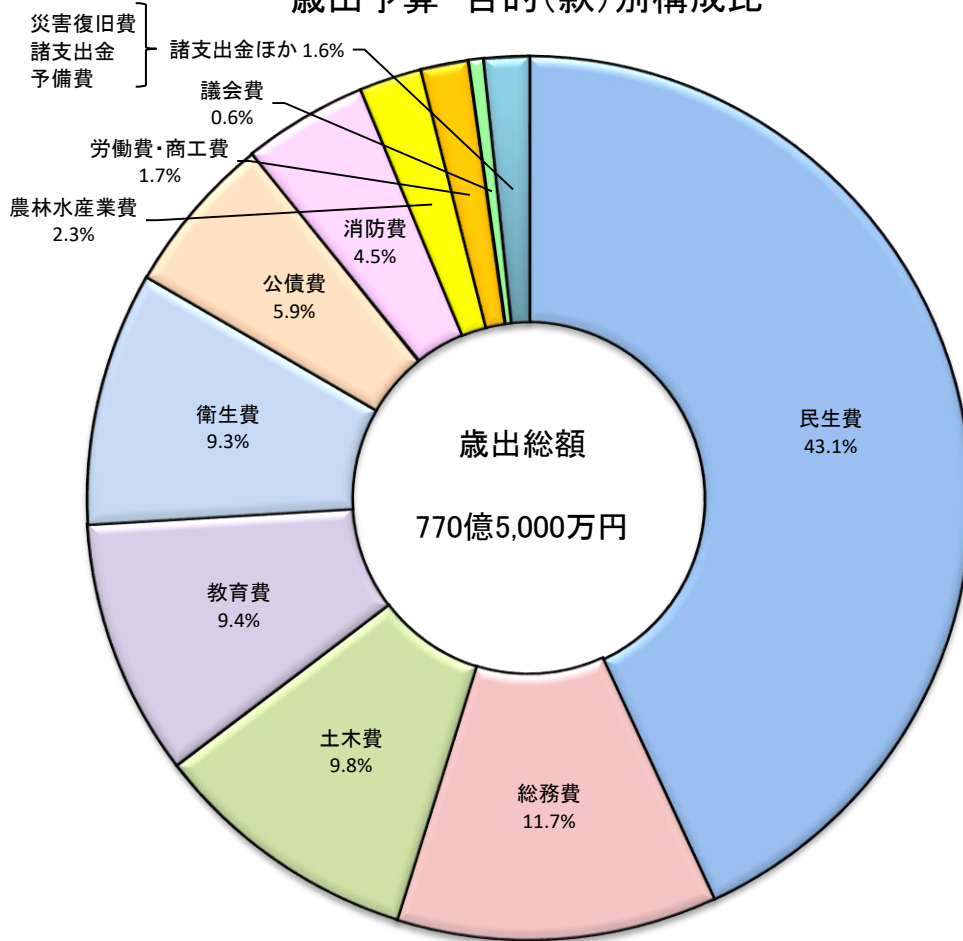
歳入予算構成比《自主財源と依存財源》



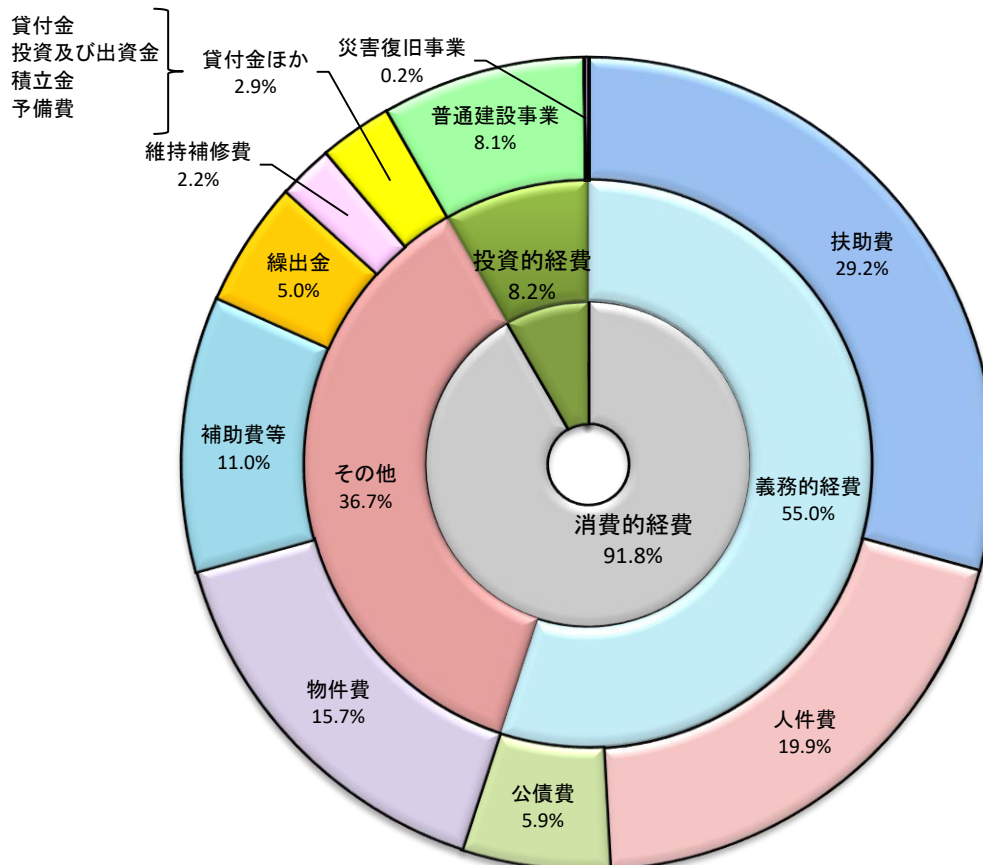
※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、合計しても不一致場合があります。

【歳 出】

歳出予算 目的(款)別構成比



歳出予算 性質別構成比



※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、合計しても不一致の場合があります。

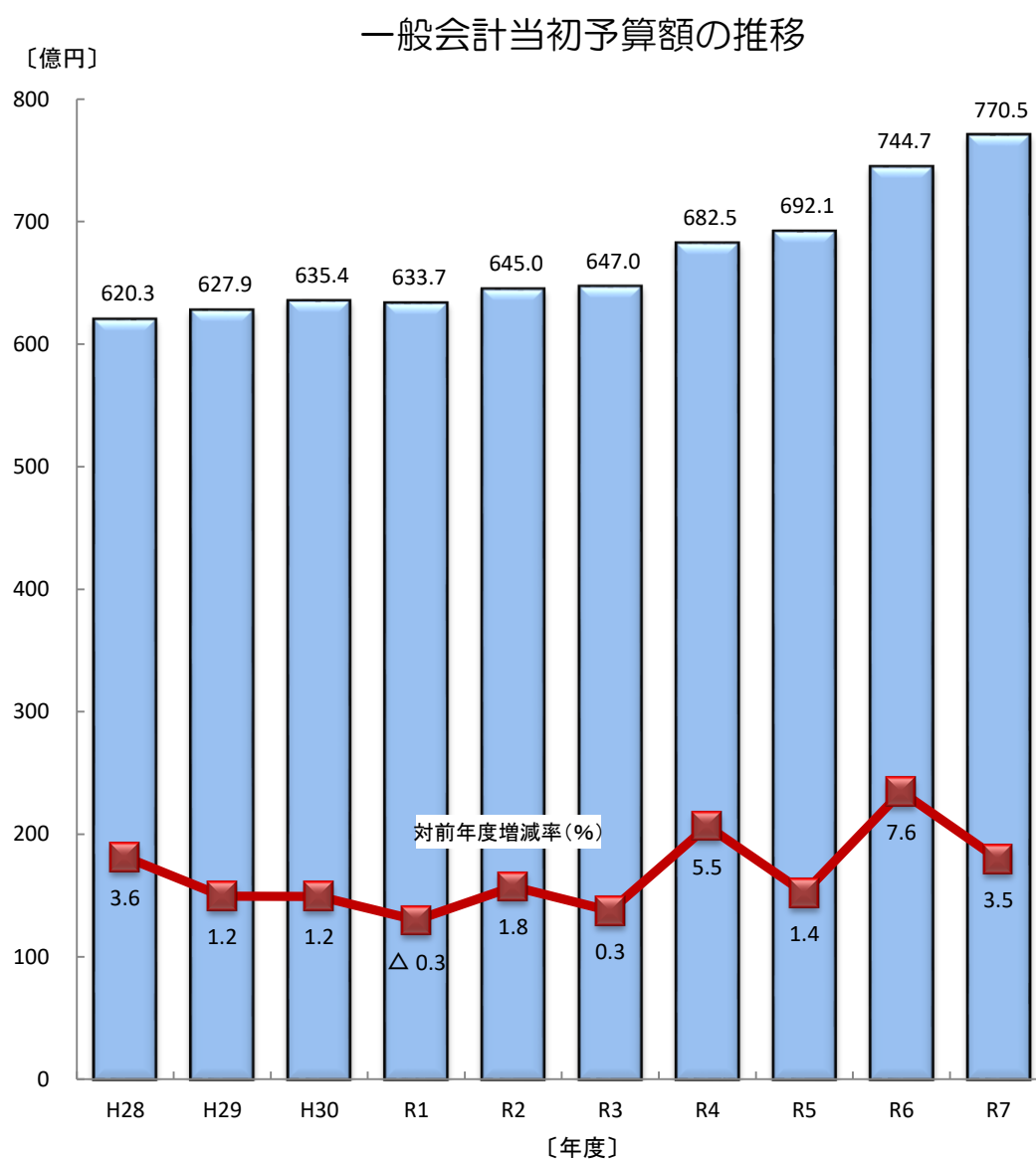
4 一般会計の概要

(1) 規 模

[単位:千円・%]

会 計 区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	77,050,000	74,470,000	2,580,000	3.5

令和6年度当初予算に比べ、25億8,000万円、3.5%増の770億5,000万円の予算規模となっています。



(2) 歳入

① 市税

《当初予算比較》

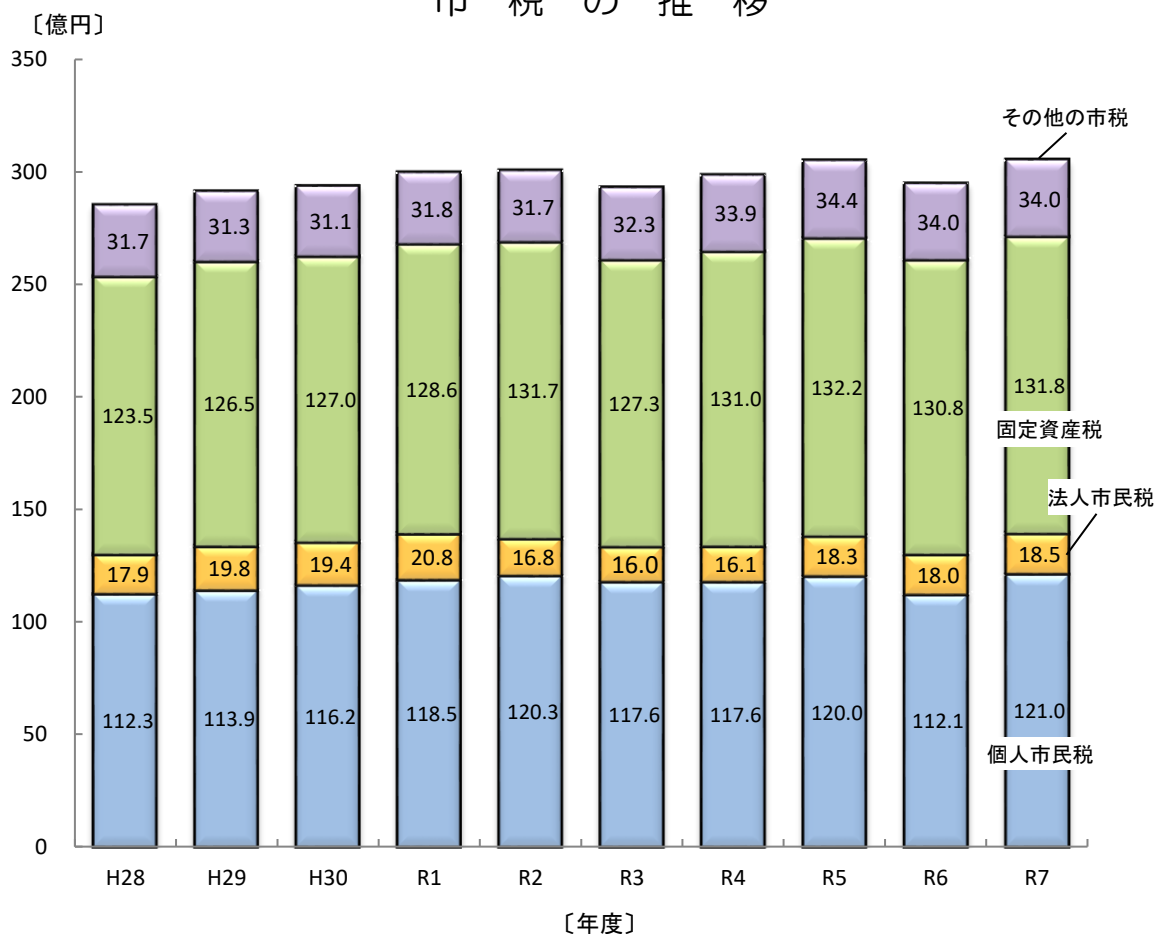
[単位:千円・%]

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市税合計	30,534,317	29,031,629	1,502,688	5.2
市民税(個人)	12,105,231	11,059,650	1,045,581	9.5
市民税(法人)	1,846,224	1,597,401	248,823	15.6
固定資産税	13,182,499	12,976,669	205,830	1.6
その他の市税	3,400,363	3,397,909	2,454	0.1

令和7年度の個人市民税については、定額減税の縮小や納税義務者数及び個人所得が増加傾向にあるため、10億4,558万1千円、9.5%の増収を見込んでいます。法人市民税についても、企業収益の増益の見込みから、2億4,882万3千円、15.6%の増収を見込んでいます。固定資産税については、新築家屋分の課税等から、令和6年度に対して2億583万円、1.6%の増収を見込んでいます。その他の市税については、それぞれの収入見込額を計上しています。

市税全体では、令和6年度当初予算に比べ、15億268万8千円、5.2%の増収を見込んでいます。

市税の推移



※R5以前は決算額、R6は第6号補正後の予算額、R7は当初予算計上額

② 地方譲与税

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方譲与税	617,429	617,429	0	0.0
地方揮発油譲与税	166,000	166,000	0	0.0
自動車重量譲与税	420,000	420,000	0	0.0
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
森林環境譲与税	31,428	31,428	0	0.0

地方譲与税は、国税として徴収されたものが一定の基準で地方に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税です。地方財政計画上の増減率等を参考に見込額を計上しています。

なお、平成21年度から名称が地方揮発油譲与税に改められた地方道路譲与税については、地方道路税の未収分があるため、引き続き計上しています。

③ 地方消費税交付金等

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
利子割交付金	20,000	20,000	0	0.0
配当割交付金	150,000	150,000	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0	0.0
法人事業税交付金	637,126	465,262	171,864	36.9
地方消費税交付金	4,700,000	4,700,000	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0	0.0
自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
環境性能割交付金	85,000	85,000	0	0.0

各交付金は、県に納付された県税が一定の基準で交付されるものです。それぞれ収納の動向を勘案し、見込額を計上しています。

自動車取得税交付金は、令和元年10月から自動車税環境性能割が導入され、制度としては自動車取得税は廃止されましたが、錯誤等による収入更正があった場合に交付されるものです。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費については26ページ参照

④ 地方特例交付金

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方特例交付金	269,000	1,256,000	△ 987,000	△ 78.6

地方特例交付金は、国の施策による減税等の影響により負担増となる地方財政を補填するものとして、制度化されたものです。

税源移譲に伴う住宅ローン減税分の補填分のほか、新型コロナウイルス感染症対策による中小事業者等に対する固定資産税の軽減措置による減収補填分の見込額を計上しています。

⑤ 地方交付税・臨時財政対策債

《当初予算比較》

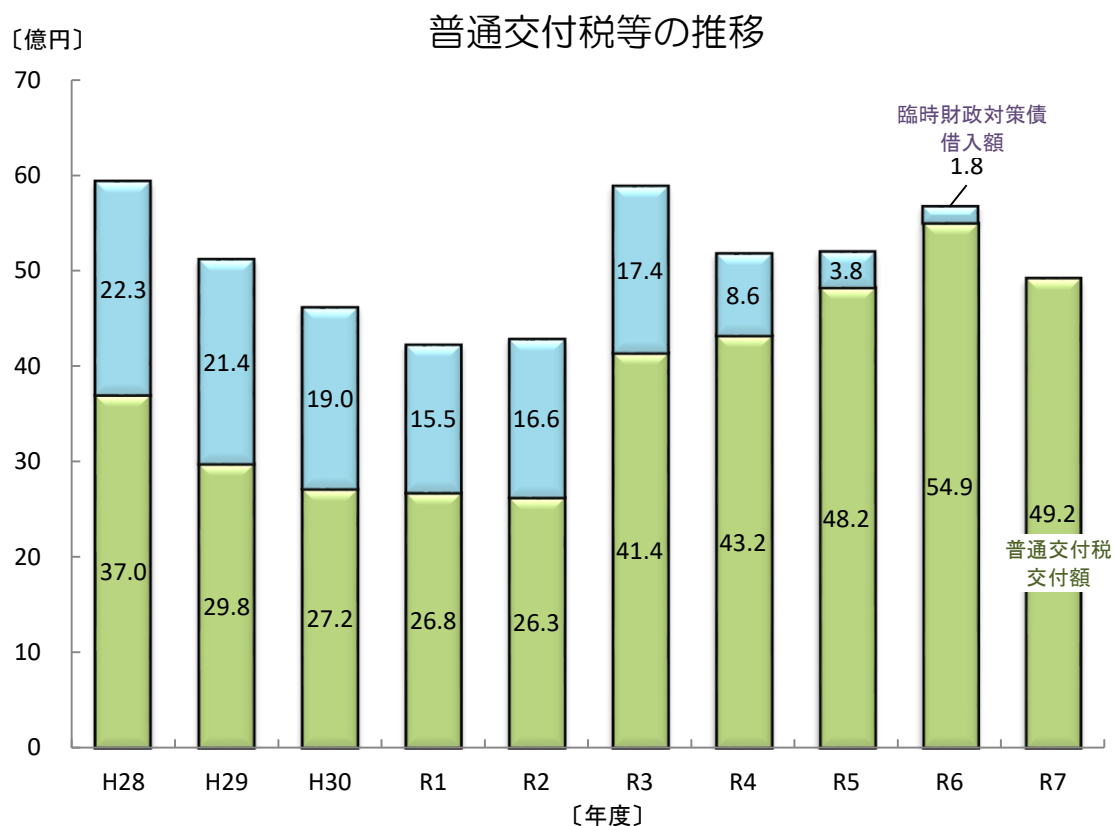
[単位:千円・%]

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
普通交付税	4,919,000	4,552,000	367,000	8.1
特別交付税	490,000	490,000	0	0.0
臨時財政対策債	0	172,000	△ 172,000	皆減

地方交付税は、地方自治体間の地域格差をなくし、一定水準の行政サービスを提供するための地方固有の財源として、所得税、法人税等の国税4税の一定割合と地方法人税の全額が配分されるもので、統一の尺度で算定される普通交付税と団体独自の特別の事情に応じて配分される特別交付税があります。

このうち、普通交付税は、地方公共団体の規模等に応じて標準的な行政サービスを展開するのに必要な歳出規模(基準財政需要額)と、それを賄うのに必要な市税等の一般財源収入見込額(基準財政収入額)をそれぞれ一定の算式により算出し、収入が不足する場合に交付されます。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の原資である所得税等だけでは不足する財源を地方自らが地方債により調達を行う制度です。



※R6以前は確定(見込)額、R7は試算による当初予算計上額

(3) 歳 出

① 義務的経費

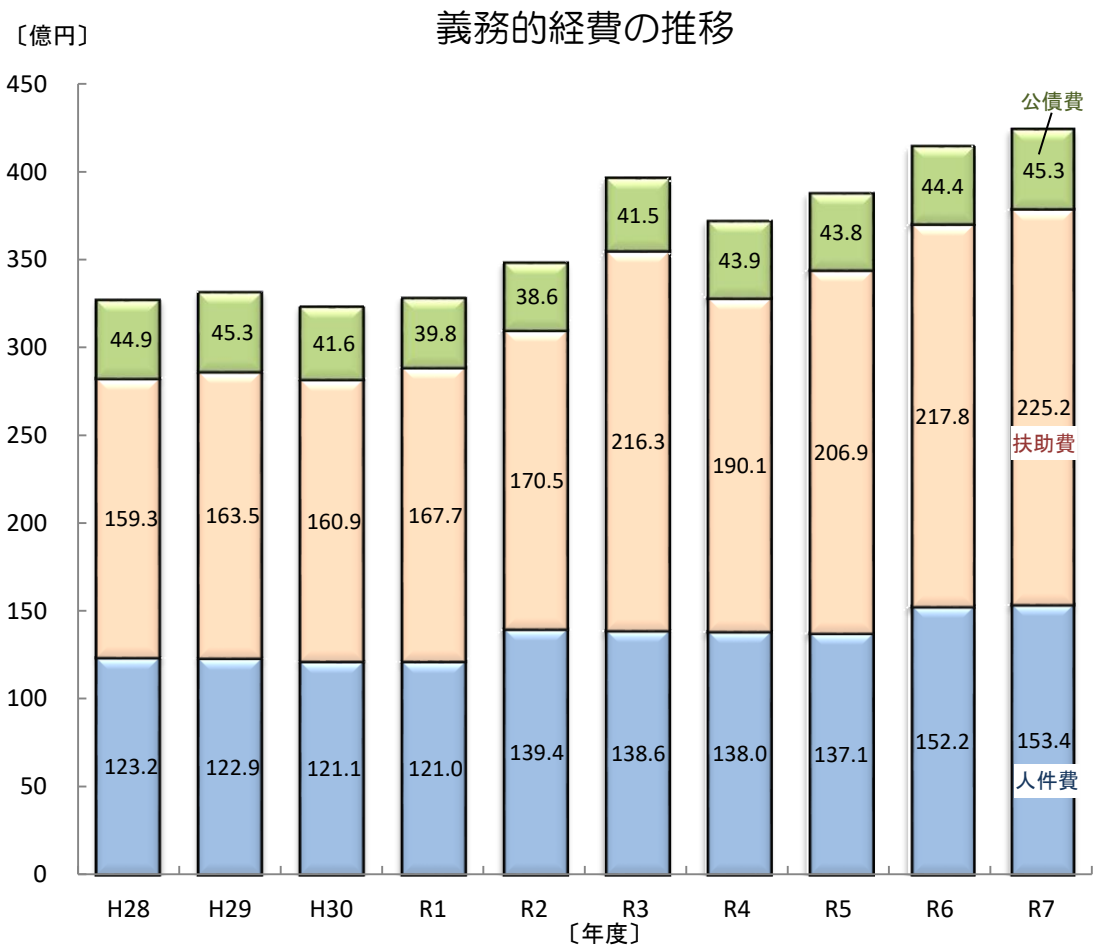
《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
義務的経費	42,394,258	39,062,632	3,331,626	8.5
人件費	15,340,414	14,775,630	564,784	3.8
扶助費	22,519,669	19,849,538	2,670,131	13.5
公債費	4,534,175	4,437,464	96,711	2.2

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、人件費については5億6,478万4千円、3.8%の増加、扶助費については26億7,013万1千円、13.5%の増加、公債費については9,671万1千円、2.2%の増加、全体では33億3,162万6千円、8.5%の増加となっています。

主な増加要因は、人件費については、人事院勧告の内容に準じ処遇改善を行ったこと等により増加しています。扶助費については、児童手当、子どものための教育・保育給付事業費等の増加によるものです。



※R5以前は決算額、R6は第6号補正後の予算額、R7は当初予算計上額

② 投資的経費

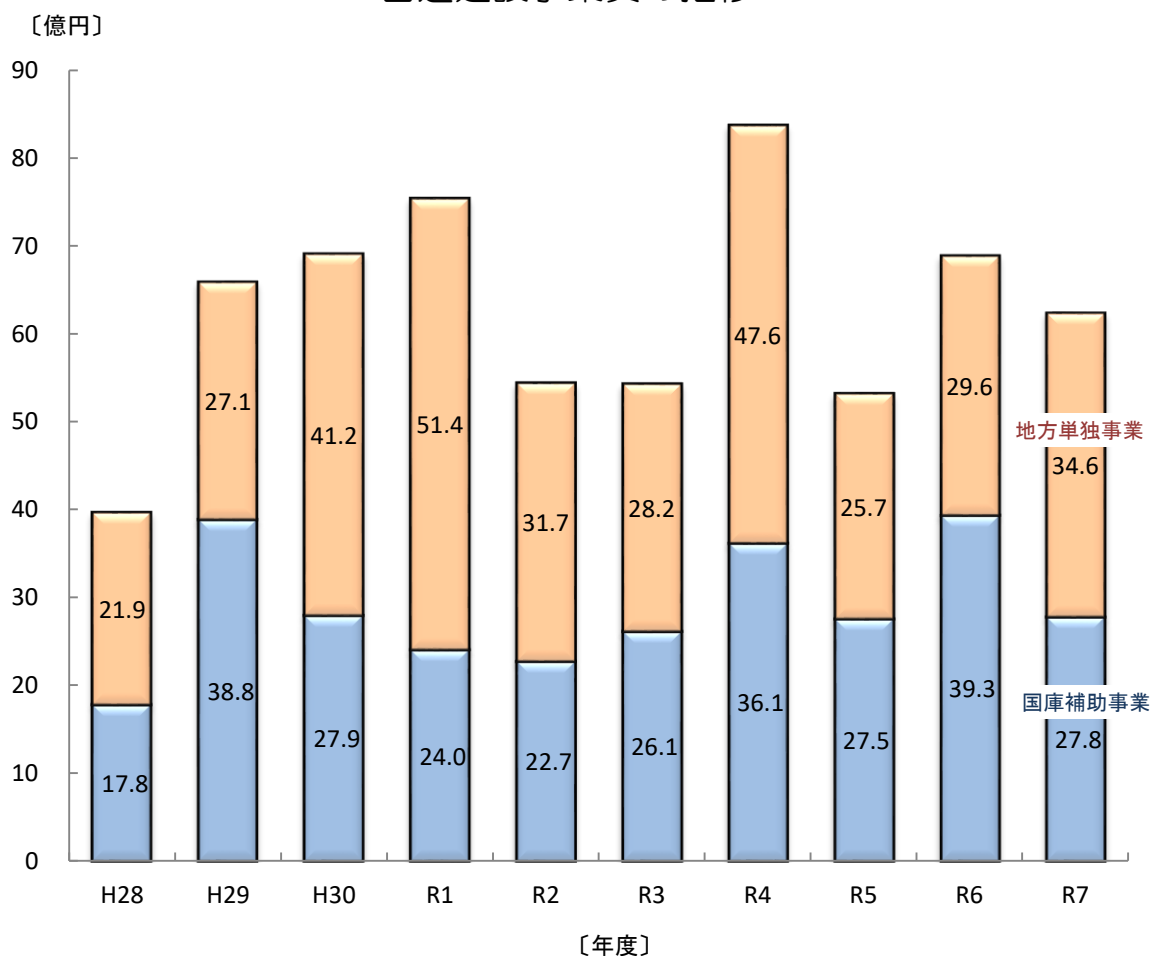
《当初予算比較》

〔単位:千円・%〕

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
普通建設事業費	6,236,308	6,802,745	△ 566,437	△ 8.3
国庫補助事業	2,775,211	3,872,496	△ 1,097,285	△ 28.3
地方単独事業	3,461,097	2,930,249	530,848	18.1
災害復旧事業費	120,000	120,000	0	0.0
計	6,356,308	6,922,745	△ 566,437	△ 8.2

普通建設事業費について、令和6年度と比較して5億6,643万7千円、8.3%の減少となっています。
 国庫補助事業は、地方道路整備事業費や学校施設長寿命化・大規模改造事業費等が減少しており、地方単独事業は、消防通信施設整備費の増加が主要因となっています。

普通建設事業費の推移



※R5以前は決算額、R6は第6号補正後の予算額、R7は当初予算計上額

(4) 市債及び公債費の状況

《当初予算比較》

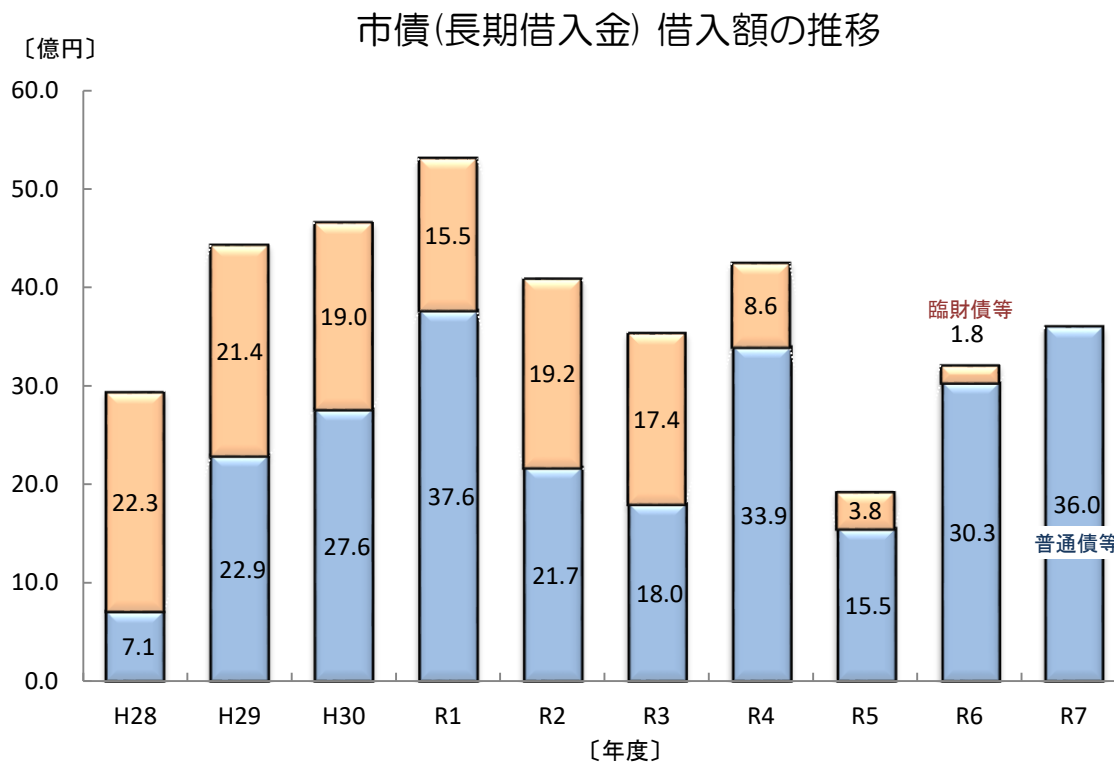
[単位:千円・%]

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市債	借入額	3,596,300	3,163,700	432,600	13.7
	普通債等	3,596,300	2,991,700	604,600	20.2
	臨時財政対策債等	0	172,000	△ 172,000	皆減
公債費	元金償還額	4,295,464	4,265,406	30,058	0.7
	普通債等	1,919,888	1,830,499	89,389	4.9
	臨時財政対策債等	2,375,576	2,434,907	△ 59,331	△ 2.4
残高	各年度末の借入残高	44,410,898	45,533,215	△ 1,122,317	△ 2.5
	普通債等	24,626,078	23,384,686	1,241,392	5.3
	臨時財政対策債等	19,784,820	22,148,529	△ 2,363,709	△ 10.7

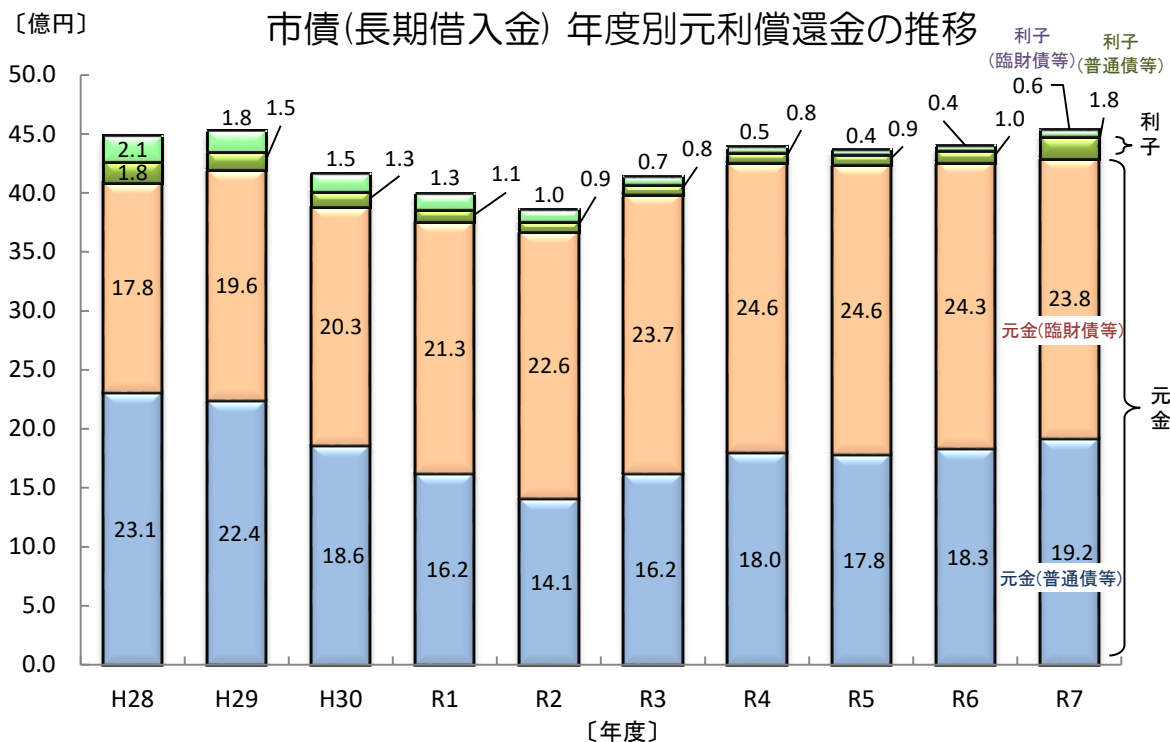
社会基盤の整備充実のためには、市債(長期借入金)は重要な財源の一つです。
 令和7年度は、消防施設整備債等の増加により普通債等が6億460万円、20.2%増加しています。臨時財政対策債等の借入額は皆減となり、市債全体では4億3,260万円、13.7%の増加となっています。
 令和7年度末の借入残高は、令和6年度に比べ11億2,231万7千円、2.5%減少する見込みです。

※ 普通債等…普通債・災害復旧債

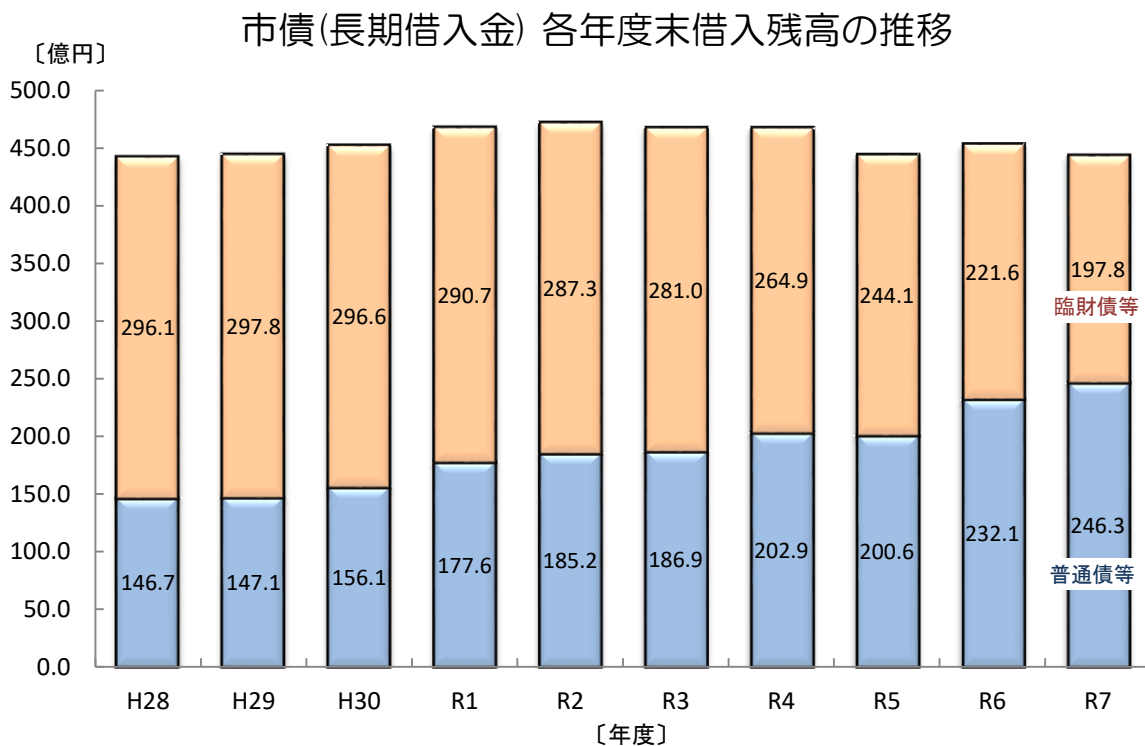
臨時財政対策債等…住民税等減税補填債・減収補填債・臨時財政対策債



※R5以前は決算額、R6は第6号補正後の予算額、R7は当初予算計上額



※R5以前は決算額、R6は見込額、R7は当初予算計上額



※R5以前は確定額、R6以後は見込額

(5) 各種基金の状況

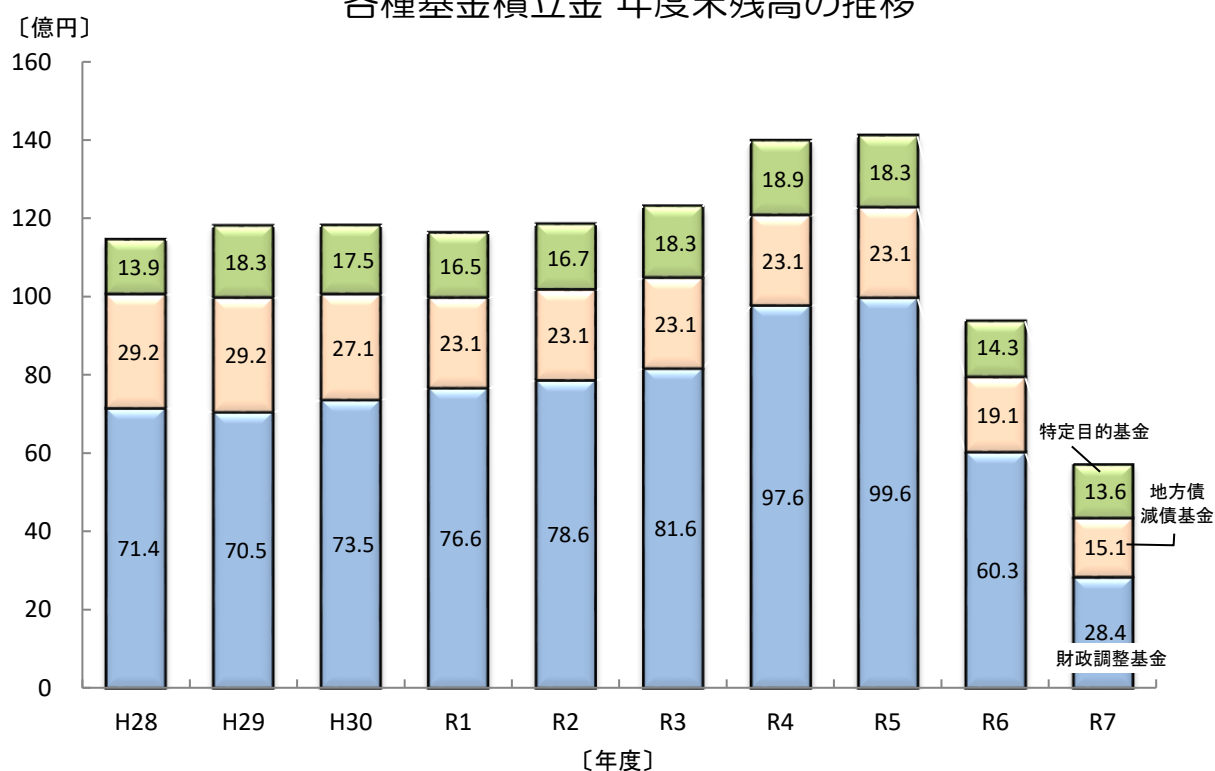
財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、多額の財源を必要とする事業を実施する時などのための積立金です。この財政調整基金のほか、地方債減債基金やその他の特定目的基金を有効に活用しながら財政運営を行うこととしています。

各種基金の状況【一般会計所管分】

〔単位：千円〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
積 立 金	431,437	573,918	1,938,271	1,023,175	727,940	727,219
繰 入 金	212,386	109,726	275,111	889,113	5,457,083	4,382,744
財 政 調 整 基 金	0	0	0	300,000	4,028,889	3,200,000
地 方 債 減 債 基 金	0	0	0	0	400,000	400,000
特 定 目 的 基 金	212,386	109,726	275,111	589,113	1,028,194	782,744
年 度 末 残 高	11,836,634	12,300,825	13,963,986	14,098,047	9,368,904	5,713,379
財 政 調 整 基 金	7,858,873	8,159,127	9,759,367	9,959,830	6,031,500	2,842,693
地 方 債 減 債 基 金	2,308,932	2,309,450	2,309,761	2,310,137	1,910,434	1,514,045
特 定 目 的 基 金	1,668,829	1,832,248	1,894,858	1,828,080	1,426,970	1,356,641

各種基金積立金 年度末残高の推移



※R5以前は確定額、R6以降は令和7年2月現在の見込額

(6) 目的税(入湯税・都市計画税)の使途状況

①入湯税

(歳入)

入湯税 12,000 千円

(歳出)

入湯税充当対象事業費 122,657 千円

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		うち入湯税
消防施設等の整備	96,800	0	72,600	121	24,079	12,000
観光振興(観光施設の整備除く)	25,857	0	0	23,077	2,780	
合計	122,657	0	72,600	23,198	26,859	12,000

②都市計画税

(歳入)

都市計画税 1,232,000 千円

(歳出)

都市計画税充当対象事業費 3,101,243 千円

(単位:千円)

区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		うち都市計画税
都市計画事業	街路事業	252,969	96,800	126,700	0	29,469	1,232,000
	公園事業	105,866	31,000	50,400	8,800	15,666	
	下水道事業	344,836	0	0	0	344,836	
	その他	55,500	25,100	0	3,000	27,400	
地方債償還額		2,342,072	0	0	0	2,342,072	
合計		3,101,243	152,900	177,100	11,800	2,759,443	1,232,000

(7) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

2,564,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する事業費

31,763,673 千円

〔単位:千円〕

区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		うち引上げ分の 地方消費税収
社会福祉	生活保護事業	2,180,357	1,657,399	0	37,633	485,325	2,564,000
	児童福祉事業	15,009,185	10,651,899	0	526,853	3,830,433	
	母子福祉事業	135,692	64,422	0	2,736	68,534	
	高齢者福祉事業	421,803	2,014	0	235,199	184,590	
	障害者福祉事業	5,516,059	3,851,328	0	24,677	1,640,054	
	その他社会福祉事業	2,721,344	36,504	0	12,471	2,672,369	
	小計	25,984,440	16,263,566	0	839,569	8,881,305	
社会保険	国民健康保険事業	1,267,189	666,416	0	0	600,773	
	後期高齢者医療事業	2,583,246	355,665	0	0	2,227,581	
	小計	3,850,435	1,022,081	0	0	2,828,354	
保健衛生	母子保健事業	255,245	35,517	0	2,864	216,864	
	地域医療振興事業	120,277	859	0	0	119,418	
	予防事業	663,162	0	0	6,816	656,346	
	応急診療所事業	144,966	136	0	139,816	5,014	
	健康増進事業	273,728	7,670	0	258	265,800	
	その他保健衛生事業	471,420	148,168	0	223,250	100,002	
	小計	1,928,798	192,350	0	373,004	1,363,444	
合計		31,763,673	17,477,997	0	1,212,573	13,073,103	2,564,000

(8) すずか応援寄附金 目的別活用事業一覧

活用させていただく寄附金額(48事業) 711,340千円 [単位:千円]

1. 観光・モータースポーツの振興のため					活用金額	75,465
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	総務費	総務管理費	文化財保護費	資料館等／施設管理委託料	4,375	3,894
②	総務費	総務管理費	文化財保護費	資料館等／事務費	2,955	2,637
③	商工費	商工費	商工総務費	伝統産業会館／管理運営委託料	15,714	13,872
④	商工費	商工費	商工総務費	地域資源発掘活用事業費	9,011	8,042
⑤	商工費	商工費	商工業振興費	物産振興費	3,082	2,751
⑥	商工費	商工費	観光費	観光振興費	36,216	32,323
⑦	商工費	商工費	観光費	モータースポーツ等振興支援事業費	2,952	2,635
⑧	商工費	商工費	観光費	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	6,800	6,069
⑨	商工費	商工費	観光費	モータースポーツ団体支援事業費	1,124	1,003
⑩	商工費	商工費	観光費	海浜観光施設維持管理費	1,343	1,199
⑪	商工費	商工費	観光費	鈴鹿山溪施設維持管理費	1,165	1,040
2. 安全・安心なまちづくりのため					活用金額	18,487
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	総務費	総務管理費	諸費	暴力追放事業費	158	19
②	土木費	土木管理費	交通安全対策費	交通安全施設整備事業費	48,000	8,090
③	消防費	消防費	消防施設費	消防通信施設整備費	889,721	9,240
④	消防費	消防費	災害対策費	防災力向上支援事業費／災害時要援護者宅家具固定事業費	1,556	262
⑤	消防費	消防費	災害対策費	防災力向上支援事業費／個別避難計画策定費	7,700	876
3. 芸術文化・スポーツの振興のため					活用金額	5,822
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	総務費	総務管理費	文化振興費	文化振興事業費	29,033	2,964
②	総務費	総務管理費	図書館費	図書館サービス推進事業費／運営・サービス事業費	6,176	317
③	総務費	総務管理費	スポーツ振興費	鈴鹿市スポーツ協会補助	23,684	2,418
④	総務費	総務管理費	スポーツ振興費	シティマラソン開催費	6,000	123
4. 自然や環境の保全のため					活用金額	43,802
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	衛生費	保健衛生費	公害対策費	地球温暖化防止啓発等推進事業費	267	109
②	衛生費	保健衛生費	斎苑費	施設整備費	18,500	7,517
③	衛生費	清掃費	クリーンセンター費	施設整備費	936,411	30,213
④	衛生費	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費／業務費	23,470	1,717
⑤	衛生費	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	施設整備費	10,450	4,246
5. 子育て・教育支援のため					活用金額	88,951
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所等保育補助者雇上強化事業費補助	51,261	4,612
②	民生費	児童福祉費	児童措置費	乳児等のための支援給付事業費	113	81
③	教育費	小学校費	教育振興費	教育推進費／スクールバス運行事業費	1,675	1,205
④	教育費	小学校費	学校建設費	郡山小学校施設整備費／校舎	115,432	83,053

6. 高齢者・障がい者支援のため					活用金額	16,623
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	民生費	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費／在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	12,240	552
②	民生費	社会福祉費	障がい者自立支援費	社会参加支援事業費／福祉タクシー事業費	4,426	1,017
③	民生費	社会福祉費	障がい者自立支援費	日常生活支援事業費／相談支援事業費	76,668	11,743
④	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅医療・介護連携推進事業費	16,151	682
⑤	民生費	社会福祉費	老人福祉費	避難行動要支援者対策促進事業費	11,443	2,629
7. 産業振興のため					活用金額	9,979
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	労働費	労働諸費	労働諸費	雇用経済政策推進事業費	17,100	1,945
②	農林水産業費	農業費	農業総務費	地域農政推進対策費	3,242	1,617
③	農林水産業費	林業費	林業総務費	鳥獣被害対策費	9,667	4,821
④	商工費	商工費	商工業振興費	中小企業育成費	119,401	1,596
8. 市長にお任せします					活用金額	452,211
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	総務費	総務管理費	企画費	シティプロモーション費	5,119	3,635
②	総務費	総務管理費	企画費	東京事務所運営費	13,832	12,570
③	総務費	総務管理費	企画費	DX推進費	9,069	2,263
④	総務費	総務管理費	企画費	鈴鹿国際交流協会補助	27,993	24,322
⑤	総務費	総務管理費	コミュニティ費	地域づくり推進事業費	88,599	80,514
⑥	民生費	社会福祉費	老人福祉費	認知症施策推進事業費／認知症施策事業費	1,984	1,100
⑦	民生費	児童福祉費	児童措置費	子ども医療費	995,381	139,032
⑧	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	公的病院施設設備整備費補助／地域がん診療連携拠点病院分	200,000	181,751
⑨	衛生費	保健衛生費	健康増進費	歯周病検診費	7,055	208
⑩	衛生費	保健衛生費	予防費	任意予防接種費／带状疱疹ワクチン接種費	7,500	6,816

市 財 政 の 推 移

〔平成28年度～令和7年度〕

- その1 一般会計財政規模・歳出〔行政目的別〕
- その2 一般会計財政規模・歳出〔性質別〕
- その3 各種財政指標
- その4 一般会計財政規模・歳入〔款別〕
- その5 一般会計歳入〔一般財源の科目別内訳〕

市 財 政

その1 一般会計財政規模・歳出〔行政目的別〕

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議 会 費	489,961	468,260	474,372	461,011
総 務 費	7,035,219	7,831,284	7,244,146	7,549,162
民 生 費	24,212,887	24,653,078	24,946,272	25,680,356
衛 生 費	5,142,432	7,113,731	7,160,887	7,419,378
労 働 費	70,222	81,084	85,111	69,825
農 林 水 産 業 費	1,503,112	1,462,422	1,444,216	1,498,439
商 工 費	802,030	915,849	774,703	995,849
土 木 費	6,623,732	7,323,297	6,999,800	6,937,706
消 防 費	2,487,229	2,399,943	2,374,482	2,435,728
教 育 費	4,182,557	3,917,150	4,205,944	4,993,174
災 害 復 旧 費	75,265	84,253	67,193	104,547
公 債 費	4,488,901	4,532,912	4,162,284	3,982,380
諸 支 出 金	1,400,000	1,400,000	1,331,962	1,400,000
予 備 費	0	0	0	0
合 計	58,513,547	62,183,263	61,271,372	63,527,555

（備考） 令和5年度以前は決算額、令和6年度は第6号補正後の予算額（令和5年度からの繰越額を

の 推 移

〔単位：千円〕

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
456,246	460,740	453,172	414,325	427,175	433,811
27,455,269	7,165,445	8,226,290	7,515,521	11,154,715	9,038,334
26,089,081	30,884,236	29,348,408	30,709,879	33,237,851	33,204,532
5,915,621	6,949,872	6,796,794	6,339,006	6,943,118	7,162,447
89,592	75,729	76,226	68,871	95,511	97,455
1,599,533	1,794,786	1,559,713	1,548,451	1,812,851	1,779,865
1,701,253	1,267,169	1,763,010	1,296,991	1,220,633	1,231,156
6,815,662	6,681,888	7,454,337	7,058,688	9,791,266	7,580,031
2,787,196	2,665,463	3,097,882	2,632,137	2,663,979	3,501,048
7,099,604	6,555,278	7,576,431	7,661,024	8,751,489	7,237,146
96,664	48,765	72,535	64,446	120,000	120,000
3,864,521	4,149,651	4,389,344	4,377,066	4,437,464	4,534,175
1,800,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,100,000
0	0	0	0	30,000	30,000
85,770,242	70,099,022	72,214,142	71,086,405	82,086,052	77,050,000

含む。)、令和7年度は当初予算計上額

市 財 政

その2 一般会計財政規模・歳出〔性質別〕

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費	総 額	12,322,406	12,288,455	12,112,526	12,095,470
	充当一般財源	11,375,679	11,268,458	11,055,628	11,112,976
扶 助 費	総 額	15,926,038	16,347,108	16,088,036	16,772,642
	充当一般財源	4,468,328	4,779,973	4,909,608	4,913,908
公 債 費	総 額	4,488,901	4,532,912	4,162,284	3,982,380
	充当一般財源	4,389,877	4,404,950	4,110,756	3,967,126
繰 出 金	総 額	4,981,596	5,112,836	5,154,021	5,224,110
	充当一般財源	3,905,576	4,063,010	4,101,853	4,195,391
物 件 費 等	総 額	16,746,885	17,221,545	16,768,863	17,811,801
	充当一般財源	12,918,522	13,538,683	13,111,779	13,570,076
投資的経費	総 額	4,047,721	6,680,407	6,985,642	7,641,152
	充当一般財源	2,184,685	2,119,274	2,415,591	2,577,692
合 計	総 額	58,513,547	62,183,263	61,271,372	63,527,555
	充当一般財源	39,242,667	40,174,348	39,705,215	40,337,169

（備考） 令和5年度以前は決算額、令和6年度は第6号補正後の予算額（令和5年度からの繰越額を

その3 各種財政指標

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 政 力 指 数	平 均	0.868	0.876	0.888	0.901
	単 年	0.866	0.893	0.904	0.906
経 常 収 支 比 率		92.5	93.9	92.6	90.4
実質公債費比率	平 均	5.1	4.4	2.8	2.0
	単 年	3.5	3.4	1.5	1.2
将 来 負 担 比 率		13.9	10.3	—	—

の 推 移

〔単位:千円〕

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
13,939,400	13,864,009	13,797,668	13,671,478	15,224,195	15,340,414
12,819,059	12,825,399	12,645,478	12,595,654	14,624,477	14,625,799
17,052,304	21,628,819	19,011,864	20,686,583	22,159,217	22,519,669
4,726,640	5,070,119	5,215,033	7,249,745	5,752,394	5,773,719
3,864,521	4,149,651	4,389,344	4,377,066	4,437,464	4,534,175
3,836,951	4,138,272	4,376,390	4,363,890	3,962,387	4,056,456
5,352,998	5,432,992	5,374,554	5,695,660	3,784,630	3,854,377
4,318,943	4,389,342	4,394,921	4,717,452	2,740,886	2,832,296
40,030,196	19,538,003	21,195,956	21,271,239	26,528,059	24,445,057
14,566,310	13,419,418	15,021,193	15,412,810	17,830,670	16,950,264
5,530,823	5,485,548	8,444,756	5,384,379	9,952,487	6,356,308
2,597,048	2,106,063	2,986,443	2,455,632	2,139,920	1,614,081
85,770,242	70,099,022	72,214,142	71,086,405	82,086,052	77,050,000
42,864,951	41,948,613	44,639,458	46,795,183	47,050,734	45,852,615

含む。)、令和7年度は当初予算計上額

〔単位:倍・%〕

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0.907	0.894	0.879	0.860	0.851	※
0.911	0.864	0.863	0.852	0.838	※
92.1	88.9	92.0	93.4	※	※
0.9	0.7	0.9	1.5	※	※
0.04	0.8	1.8	2.0	※	※
—	—	—	—	※	※

※印は現時点では算出できません。

市 財 政

その4 一般会計財政規模・歳入〔款別〕

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 税	28,550,468	29,156,645	29,368,756	29,986,846
地 方 譲 与 税	587,232	587,259	592,923	597,264
利 子 割 交 付 金	49,510	69,549	67,926	30,732
配 当 割 交 付 金	121,218	173,861	136,830	157,287
株式等譲渡所得割交付金	71,391	172,195	110,030	86,162
法 人 事 業 税 交 付 金				
地 方 消 費 税 交 付 金	3,227,636	3,352,513	3,582,534	3,489,854
ゴルフ場利用税交付金	88,604	85,020	83,048	86,247
自動車取得税交付金	156,836	213,967	225,927	126,561
環 境 性 能 割 交 付 金				31,551
地 方 特 例 交 付 金	138,661	151,713	173,238	531,684
地 方 交 付 税	4,136,483	3,379,380	3,140,302	3,107,853
交通安全対策特別交付金	29,691	28,226	25,658	24,392
分 担 金 及 び 負 担 金	1,113,774	1,099,922	1,179,691	847,207
使 用 料 及 び 手 数 料	974,803	985,408	1,029,691	1,005,340
国 庫 支 出 金	9,115,704	10,159,693	9,365,690	9,979,553
県 支 出 金	4,606,481	4,542,931	4,692,932	4,892,021
財 産 収 入	160,688	173,873	76,371	150,490
寄 附 金	166,042	227,119	141,502	184,049
繰 入 金	21,558	651,391	437,792	690,270
繰 越 金	631,396	510,272	356,482	518,117
諸 収 入	2,537,343	2,694,208	2,639,366	2,524,268
市 債	2,938,300	4,424,600	4,662,800	5,306,800
合 計	59,423,819	62,839,745	62,089,489	64,354,548
うち一般財源額	39,561,911	40,246,368	39,612,223	40,063,094

（備考） 令和5年度以前は決算額、令和6年度は第6号補正後の予算額（令和5年度からの繰越額を

の 推 移

〔単位：千円〕

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
30,047,245	29,323,832	29,861,368	30,482,867	29,481,629	30,534,317
595,461	602,193	611,966	618,460	617,429	617,429
32,505	23,506	13,346	11,786	20,000	20,000
151,105	232,834	203,612	236,592	150,000	150,000
164,371	253,498	147,323	259,681	100,000	100,000
176,150	352,649	465,424	518,766	465,262	637,126
4,271,762	4,666,422	4,898,982	4,876,916	4,700,000	4,700,000
84,770	88,142	84,060	83,155	85,000	85,000
39	10	1,150	5,830	1	1
68,393	68,902	86,567	95,050	85,000	85,000
235,114	552,773	243,407	328,098	1,219,060	269,000
3,064,235	4,628,463	4,814,942	5,320,781	5,227,976	5,409,000
25,561	22,249	18,428	16,571	22,079	15,742
381,951	373,080	384,583	403,583	393,900	395,931
956,149	955,838	989,475	981,382	965,705	975,747
32,906,042	17,794,206	15,364,628	14,459,707	16,638,913	14,720,596
5,132,240	5,588,372	5,279,426	5,568,531	6,037,110	6,162,792
170,234	787,026	66,940	72,907	124,994	139,500
244,360	260,576	311,146	508,418	626,240	709,750
612,387	129,220	275,166	889,113	5,457,083	4,382,744
626,993	733,021	1,810,310	761,958	666,409	30,000
2,763,096	2,531,620	3,295,051	3,421,963	3,854,062	3,314,025
4,093,100	3,540,900	4,248,800	1,930,700	5,148,200	3,596,300
86,803,263	73,509,332	73,476,100	71,852,815	82,086,052	77,050,000
40,936,374	42,801,670	43,707,614	43,944,500	46,469,373	45,852,615

含む。)、令和7年度は当初予算計上額

市 財 政

その5 一般会計歳入〔一般財源の科目別内訳〕

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市	市 税	28,550,468	29,156,645	29,368,756	29,986,846
	市 民 税	13,028,478	13,373,613	13,554,749	13,938,258
	個 人 分	11,234,692	11,394,928	11,618,245	11,853,465
	法 人 分	1,793,786	1,978,685	1,936,504	2,084,793
	固 定 資 産 税	12,353,793	12,653,509	12,700,936	12,864,172
	軽 自 動 車 税	523,798	548,741	578,999	605,946
	市 た ば こ 税	1,416,931	1,343,434	1,319,783	1,350,132
	鉱 産 税	17	16	15	13
	特 別 土 地 保 有 税	1,072	0	0	0
	入 湯 税	15,754	15,953	15,696	13,691
	都 市 計 画 税	1,210,625	1,221,379	1,198,578	1,214,634
	地 方 譲 与 税	587,232	587,259	592,923	597,264
地 方	地 方 揮 発 油 譲 与 税	171,527	170,164	171,198	151,549
	自 動 車 重 量 譲 与 税	415,705	417,095	421,725	436,440
	地 方 道 路 譲 与 税	0	0	0	0
	森 林 環 境 譲 与 税				9,275
	利 子 割 交 付 金	49,510	69,549	67,926	30,732
配 当 割 交 付 金		121,218	173,861	136,830	157,287
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		71,391	172,195	110,030	86,162
法 人 事 業 税 交 付 金					
地 方 消 費 税 交 付 金		3,227,636	3,352,513	3,582,534	3,489,854
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		88,604	85,020	83,048	86,247
自 動 車 取 得 税 交 付 金		156,836	213,967	225,927	126,561
環 境 性 能 割 交 付 金					31,551
地 方 特 例 交 付 金		138,661	151,713	173,238	531,684
地 方	地 方 交 付 税	4,136,483	3,379,380	3,140,302	3,107,853
	普 通 交 付 税	3,704,735	2,977,397	2,721,986	2,680,866
	特 別 交 付 税	431,748	401,983	418,316	426,987
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		29,691	28,226	25,658	24,392
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		0	500,000	0	0
一 般 繰 越 金		174,181	238,040	205,051	256,661
諸 収 入 、 財 産 収 入 等		0	0	0	0
市 債 (一 般 財 源 債)		2,230,000	2,138,000	1,900,000	1,550,000
	減 収 補 填 債				
	臨 時 財 政 対 策 債	2,230,000	2,138,000	1,900,000	1,550,000
合 計		39,561,911	40,246,368	39,612,223	40,063,094

(備考) 令和5年度以前は決算額、令和6年度は第6号補正後の予算額、令和7年度は当初予算計上額

の

推

移

〔単位：千円〕

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
30,047,245	29,323,832	29,861,368	30,482,867	29,481,629	30,534,317
13,709,801	13,362,521	13,376,407	13,830,558	13,007,051	13,951,455
12,032,636	11,758,117	11,761,570	12,000,321	11,209,650	12,105,231
1,677,165	1,604,404	1,614,837	1,830,237	1,797,401	1,846,224
13,170,169	12,729,139	13,095,979	13,217,233	13,076,669	13,182,499
653,049	677,114	721,387	743,509	739,212	755,672
1,278,626	1,364,338	1,447,643	1,442,307	1,453,692	1,400,686
8	7	6	5	5	5
0	0	0	0	0	0
5,909	1,152	1,440	11,757	12,000	12,000
1,229,683	1,189,561	1,218,506	1,237,498	1,193,000	1,232,000
595,461	602,193	611,966	618,460	617,429	617,429
147,276	150,923	146,608	147,437	166,000	166,000
428,475	431,513	438,822	444,487	420,000	420,000
0	0	0	0	1	1
19,710	19,757	26,536	26,536	31,428	31,428
32,505	23,506	13,346	11,786	20,000	20,000
151,105	232,834	203,612	236,592	150,000	150,000
164,371	253,498	147,323	259,681	100,000	100,000
176,150	352,649	465,424	518,766	465,262	637,126
4,271,762	4,666,422	4,898,982	4,876,916	4,700,000	4,700,000
84,770	88,142	84,060	83,155	85,000	85,000
39	10	1,150	5,830	1	1
68,393	68,902	86,567	95,050	85,000	85,000
235,114	552,773	243,407	328,098	1,219,060	269,000
3,064,235	4,628,463	4,814,942	5,320,781	5,227,976	5,409,000
2,634,101	4,142,489	4,321,029	4,816,248	4,737,976	4,919,000
430,134	485,974	493,913	504,533	490,000	490,000
25,561	22,249	18,428	16,571	22,079	15,742
0	0	0	300,000	4,028,889	3,200,000
101,063	246,197	1,401,039	406,947	85,048	30,000
0	0	0	0	0	0
1,918,600	1,740,000	856,000	383,000	182,000	0
258,600	0	0	0	0	0
1,660,000	1,740,000	856,000	383,000	182,000	0
40,936,374	42,801,670	43,707,614	43,944,500	46,469,373	45,852,615